

電機労働者懇談会

発行者：ELIC編集委員会谷口利男
142-0043 東京都品川区二葉2-20-8
電話(03)6421-5323 染野ビル2F
郵便振替00130-3-358078ELIC編集委員会

Electric Labor and Industry Correspondence

ELIC

2017年5月10日

No 353

1部100円

電機産業政策シンポ開催

4月15日(土)午後「全労連会館」大ホールで電機産業政策シンポジウムが開催され、このシンポは、昨年から6回に渡って関わった6団体の検討会を続けた内容を基にして、電機・情報ユニオンが主催し、全労連、東京地評、神奈川労連、労働総研、電機懇が後援し、参加者はHPで知ったとの人達も含めて11団体・10職場から72人と盛況でした。

司会は、本部の森書記長が行ない、開会と閉会挨拶を兼ねて担当しました。



全労連野村副議長；期待を表明

シンポの開会に当たって、全労連野村幸裕副議長が「政策シンポに期待する」と題して報告し、労働者が希望を持って働き続けられる産業にするために、企業の経営努力や政府の支援も必要だと指摘しました。

二人のパネラーからの報告

最初に、電機・情報ユニオン本部の米田徳治委員長は「電機リストラとの闘い・・・資本の攻撃の特徴と闘いの成果」と題して、分析された8種類の資料を基にして2011年からの36万人もの人減らし実態と会社の人権無視と違法な退職強要を国際労働基準や通達などで闘った内容を報告。

労働総研の藤田実務局長(桜美林大学教授)は「電機産業の再生と発展を目指す産業政策」と題してパワーポイント30枚に整理され、労働者保護の包括的ルール策定や下請け企業と地域支援、軍需でなく民需の経営、原発からの脱却を強調。

七人から会場発言で深める

神奈川労連の山田事務局長は「労働者に展望示す政

策を」、電機懇今井代表は「東芝問題に触れて健全な経営の構築を」、日立懇原田事務局長は「経営計画の分析と対応」、NEC懇九野代表は「職場の課題を解明する政策提言を」、神奈川総研の岡本理事は「雇用対策法の全面活用を」、日立通信の田中さんは「子会社に移籍させ辞める人が多い」、ルネサス懇の代表代行は「資本のイデオロギー攻撃に対抗を」など。

東京地評森田議長；政策普及に期待

シンポ終了に当たって、東京地評森田稔議長が「政策普及に期待する」と題して、古い思考から抜け出せない現在の産業の問題点を抜本的に見直すことが必要で完成した政策提言を広げる必要があると強調しました。

今月号の紙面

- ①電機産業政策シンポを開催
- ②2人のパネラー報告のポイント
- ③東芝の臨時株主総会をどうみる
- ④日立の経営と人減らしリストラ
- ⑤原発事業は日本企業の墓場
OAK全体会議とお花見の会
- ⑥ラプラス「韓国駐在」佐野さん
- ⑦電機情報ユニオン、青年コーナー
- ⑧全労連・東京地評争議支援行動
電機懇30年記念誌、集積回路